

CURES

NEWSLETTER

地域経済
ニュースレター

2001.1.31 No.56

CURES Report

タンザニアにおけるコーヒー産業の最新事情 —新聞記事(2000年3～8月)を読んで

辻村英之

コーヒー産業の現状と課題—コーヒー年次
会議における報告より

5月初めに開催されたコーヒー年次会議の
開会スピーチにおいて、首相は近年の
コーヒー産業の不調を嘆き、現状の下では、
国家の外貨収入が減少し、貧困緩和策を初
めとする社会サービス事業に悪影響が生じ
るとの懸念を表明した。そして不調の原因
として、①流通自由化にともなう品質の低
下、②国際価格の急激な変動(下落)、③

貧弱な普及政策と投入財(特に農薬)供給
政策、④高い税金、を挙げた(注1)。

②に関しては、望ましい価格が実現する
までの過渡期にあること、しかしこの低迷
期であっても高品質豆は高く売れるため、
品質改善努力が重要であることを強調した。

③に関しては、適時・安価な投入財・苗木
の供給と専門家の育成をめざす持続的戦略
を確立すべきことを主張し、同戦略に対す
る政府の支援を約束した。

■ CURES Report

タンザニアにおけるコーヒー産業の最新事情……………辻村英之
—新聞記事(2000年3～8月)を読んで—

■ CURES Salon

「蛸壺」から抜け出し、情報収集・発信しよう!……………宮崎悦子
～ウラジオストック・ハバロフスクを訪問して

■ CURES Topic

Gender Gap in Education …………… G. Balatchandirane

■ 特別レポート

「アジアからの花嫁」と村の国際化……………南相環

金沢大学経済学部

また①に関して首相は、コーヒー生産の改善をめざして行われた流通自由化が、逆の影響をもたらしていることを嘆き、生産者と民間流通業者に対してフェア・プレイを命じた。特に違法行為が目立つ民間業者に対して、「コーヒー生産の未来を全く気にとめない民間業者がいるが、彼らは子羊に群がるハイエナと同じである。なぜならハイエナは、子羊が今度、いかに成長するかを考えずに、子供のまま食べてしまう」と、強く非難した(注2)。

さらにコーヒー流通公社(TCB)の管理部長は、99年度(4月時点)のコーヒー豆生産量は46,500トンであり、目標48,000トンの98%を達成したことを発表した。97年度より約12,000トン増加したことになる(注3)。そしてTCBは、今後の生産目標として、2002年度までに60,000トン、2005年度までに70,000トンをめざすと言う。

また国際価格に関して、昨年12月から本年4月までの間に、アラビカ・コーヒー豆の価格が30%、ロブスタ・コーヒー豆の価格が40%降下したことを明らかにした。国際市場における供給過多と需要停滞が原因であり、今後も価格下落の可能性が高い。たとえ新年度の供給量が減ったとしても、この価格低迷期を利用して、焙煎業者がかなりの買いだめをしているからである。この状況下では、高品質のコーヒーを作ること、そしてコーヒー生産国同盟による輸出留保に期待するしかないと言う(注4)。

なお5月中旬に公表されたTCBの報告書によると、99年度のコーヒー豆の品質は、多少の改善をみせて、北部産も南部産も最高で5等級を実現したと言う。しかし相変わらず、最高品質の1-4等級は皆無である一方、最低品質の17等級は多い。また品質悪化の1要因である、低質な南部産豆を高質な北部産豆に混ぜて売る違法行為に関しては、両者の価格差が縮まったことで(99年度の民間業者の買付価格は、北部で800-1000Tshs、南部で550-800Tshs。ちなみに99年度の買付シェアは、民間業者50%、協同組合50%・注5)、かなり減少している(注6)。

コーヒー産業の復興政策・自由化政策に対する批判

上記の年次会議の報告に対し、ファイナンス・タイムズ紙は社説において、政府やTCBによる復興政策のさらなる強化を求めた。

コーヒー産業の苦難の原因は、自分達の統制が効かない国際価格の低迷と、統制できる国内生産の量と質の低下であると言う。その苦難の結果、最大のコーヒー生産地であるキリマンジャロ州は、多大なる悪影響を被っている。それはサイザル麻の生産衰退でタンガ州が被った悪影響と似ており、住民の購買力が大きく低下、他産業にも悪影響が及んでいる。そのためダルエスサラーム等の他都市へ、企業が流出せざるを

得ない。そして同州の失業率と犯罪率は、大きく上昇しているのである。

それゆえコーヒー産業の復興を最優先課題とすべきであり、具体的な対策として、以下の5点が重要であると言う。①村や協同組合が所有するコーヒー農場を、民間へ販売・貸与すること（それが進展するように土地法を整備）、②国際価格の動きが最適に（低過ぎると生産放棄や密輸につながる）生産者価格に反映するよう、TCBが調整すること、③コーヒー研究の充実とその成果の普及、④すべての単協に品質の専門家を置き、組合のみが買付を担当、民間は組合が工場加工後に購入、⑤青田買いも辞さない民間による、品質を無視した買付を厳格に監督すること（注7）。

また同紙は、年次会議の1ヶ月前にも、TCBの楽観的な生産目標の設定に対して、強い非難を浴びせている。この2年間は上昇傾向にあるけれども、99年度の約50,000トンの生産量は、過去20年間の平均に過ぎない。それゆえ今後の生産量の大きな引き上げに関しては、懐疑的であると言う。

TCBの自信は、苗木分配キャンペーンの成功から生じている。5月下旬のTCB管理部長の報告によれば、同キャンペーンは、98年の年次会議における大統領の呼びかけをきっかけにして始まった。その後2年間で、政府と業界が協力し、特に老木が多いキリマンジャロ州を中心に、1千6百万本の苗木分配を果たした。その他、TC

Bは近年、低品質の農薬を排除するための熱帯殺虫剤研究所による検査義務、一次加工場（CP）の復興、競売制度の改善（透明性、競争性、有効性の確保）に努めていると言う（注8）。

しかしパスチャル記者は、生産量を増やすことだけに資金を集中すべきではないと批判する。なぜならコーヒー豆は、国際価格の変動が最も激しい作物の1つで、1980年に1kg当り3.29US\$だったのが、90年には1.36US\$に落ち込み、98年には2.14US\$の水準にある。この価格では、生産者の所得向上に結び付かず、コーヒーより食料作物の方がもうかるという現状にある。この価格低迷期において、できる限りの高価格を実現するため、品質改善、そして国際市場情報（価格や需給量の変動）の分析に、資金を向けるべきだと主張するのである（注9）。

さらに同紙は年次会議の直前に、2人の研究者によるコーヒー産業調査（北部のキリマンジャロ州（輸出量の41%を供給）とアルーシャ州（輸出量の13%を供給）における調査）の報告を掲載している。コーヒー豆の輸出量は、70年代後半のピーク（平均5万トン）から減少し、近年は豊作時にのみ、同数量に回復する。しかし品質は、同ピーク時より急降下している。

そして最大の問題は、生産者の貧困緩和の視点から見た場合、流通自由化の望ましい成果が生じていないことである。その要

因は、①品質管理の欠如（すべての階級を分類せずに購入）、②規模の経済性の欠如、③生産者の弱い交渉力、であると言う。

③の要因を改善し得る協同組合に関して、キリマンジャロ州においては、一時期20%まで降下したキリマンジャロ原住民協同組合連合会（KNCU）の買付シェアが、40-50%まで回復した。対照的にアルーシャ州においては、民間業者との競争の結果、アルーシャ協同組合連合会（ACU）を経由させる従来のコーヒー流通モデルは、もはや機能していないし、貧困緩和にも貢献していないと言う。そしてACUや民間業者に愛想を尽かした単位協同組合が、直接的に競売所へ持ち込む事例が増えている。そのような単協や農民組織の自発的な動きに対して、テクノ・サーブ（アメリカ系のNGO）等の支援組織が、環境保全、融資、普及、販売計画等に関する援助を行っていると言う（注10）。

国際価格の低迷とコーヒー生産国同盟（ACP C）の輸出留保制度

T C B 管理部長が言うように、ACP C の輸出留保制度を機能させることなしには、現在の国際価格の低迷に歯止めを掛けることはできない。そして彼の期待通り、5月19日にACP C 諸国とその他の5大生産国は、生産量の20%を輸出留保することに合意した。1ポンド当たり95セント以上の水準（ロブスタ豆）をめざした（7月初めのロ

ブスタ豆の国際価格は69セントで、7年ぶりの低価格。アラビカ豆は82.4セントで、昨年10月の底値に再降下）、2年間の協定である。

しかし市場関係者は、同協定が機能しないことを予測しているため、価格の上昇を確認できない。①最大の生産国（世界の生産量の半分を占める）ブラジルが、本当に留保を実施できるか疑問（6月1日からの留保をほのめかしながら、未だ生産者に説明がない）、②非加盟国による協定参加の約束が、本当に守られるか疑問（その後、メキシコは国内消費を促進するだけで、保管をしないことを表明。インドネシアは本年度はそのまま、来年度の生産量を留保するだけであることを表明。このように非加盟国は、輸出管理に合意しただけで、完全なる留保には合意していない）、の2つの理由で、実効性に乏しいからであると言う。ブラジルに霜が降りない限り、さらなる下落の可能性が大きい（注11）。

8月初めの報告においてT C B 管理部長は、5月半ばに輸出留保の合意がなされたのにもかかわらず、国際価格の状況が全く変わらないことを嘆いた（注12）。各国が実施に踏み切れない1要因として、保管のための資金不足を挙げることができると、ACP C は先進国の企業や金融機関に支援を要請している。まずはフランスの大手商社ルイ・ドレフュスが、資金援助に同意したと言う（注13）。

日本への輸出の位置

タンザニア産コーヒー豆の99年度（10-4月）における日本への輸出数量は、全体の18%を占め、38%のドイツに次いで第2位の位置にある（注14）。コーヒー豆は、タンザニアから日本への輸出総額の47.9%を占め、第1位の位置にある。その99年の割合は、98年の58.7%を大きく下回っているが、輸出数量自体は0.36%増加している。割合の減少は、輸出（国際）価格の降下にもなう輸出総額の減少（18.8%）のせいである。

ところがタンザニア産コーヒー豆の日本における市場シェアは3.9%に過ぎず、多少の減少傾向にもある。ブラジル（23.5%）、コロンビア（20.5%）、インドネシア（13.8%）に遠く及ばない（注15）。ちなみに昨年11月の報道によると、上記の民間業者による違法行為の1つである、南部産豆の北部産豆への混入の結果、タンザニア産コーヒー豆の品質が低下し、日本人消費者が興味を失っている。日本の焙煎業者やコーヒー鑑定士は、日本がここ4年間ほど、純粋なキリマンジャロ産（北部産）コーヒー豆を輸入できていないのではないかと、疑っていると言う（注16）。

注

- 1) Daily News, May 9, 2000. The Guardian, May 9, 2000.
- 2) The Guardian, May 12, 2000.

- 3) Sunday Observer, May 7, 2000.
- 4) Daily News, May 10, 2000.
- 5) Daily News, August 4, 2000.
- 6) Financial Times, May 17, 2000.
- 7) Financial Times, May 10, 2000.
- 8) The Guardian, May 30, 2000. Financial Times, May 31, 2000. Business Times, June 9, June 30, 2000.
- 9) Financial Times, April 5, 2000.
- 10) Financial Times, May 3, 2000.
- 11) Business Times, May 26, June 2, 2000, The Guardian, July 10, 2000.
- 12) Daily News, August 4, 2000.
- 13) Business Times, July 21, 2000.
- 14) The Guardian, May 30, 2000. Financial Times, May 31, 2000. Business Times, June 30, 2000.
- 15) Financial Times, July 5, 2000. Business Times, July 14, 2000.
- 16) Daily News, November 10, 1999.

謝辞

本稿は、2000年3-9月のタンザニアにおける調査（99年度文部省在学研究員（若手教官）制度による助成）の成果の一部である。この恵まれた研究環境の享受をお許しいただいた、金沢大学経済学部の教職員の皆さんに、心から感謝の意を表したい。

（金沢大学経済学部講師）